発行会社代表者 各位

証券決済制度改革推進センター
日本証券業協会
社団法人 信託協会
株式会社 証券保管振替機構

貴社が保有する上場株券の早期預託等のお願い

拝啓 時下ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、証券保管振替制度の運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成21年1月を予定しております株券電子化まで残すところ半年余りとなっておりますが、事業法人や金融機関が所有する株式で証券保管振替機構(以下「機構」という。)に預託されていない上場株券は昨年9月末現在で300億株程度と推測されています。

今後、株券電子化が近づくにつれて、個人株主による預託が増加することも考えられますが、これに加えて事業法人や金融機関が所有する株券が機構に大量に預託された場合には、預託及び株主名簿の書換事務が滞留し、関係者の事務が混乱する恐れがあることから、株券電子化への円滑な移行を行うために、預託についていくつかの制約が行われる可能性もございます(注 1)。

つきましては、貴社が保有する上場株券を機構へ預託される場合には、このような状況をご賢察いただき、可能な限り早期(本年7月～8月目処)に預託いただきますようお願い申し上げます(注 2)。なお、株券電子化への移行に際しましては、「特別口座」を御利用いただくことも可能です(注 3)。

また、貴社の大株主におかれましても、現時点で株券電子化時の株券の取扱いについて、方針をお決めになられていないケースも想定され、貴社の株券が株券電子化直前に大量に預託されることも懸念されます。そのため、株券電子化の対象となる株券の発行会社として、貴社の大株主とも可能な限り調整いただき(必要に応じて、大株主に対し株券の保管先等となっている参加者と相談すること等を薦めていただき)、大株主が保有する貴社株券の機構への預託又は「特別口座」の利用について、早期に決定いただくよう重ねてお願い申し上げます。

(注 1) 株券電子化の移行時においては、株主名簿等の確定のため、施行日前日までに機構に預託された株券の機構名義への名義書換を完了させる必要があることから、一定時期より保管振替制度参加者の預託量を制限する措置や、名義書換に時間を要する旧商号株券(商号変更日から当該発行会社の最初に到来する事業年度の末日までの期間を経過していない場合に係る当該商号変更前の株券を除く。)の預託の受付を停止する措置などの検討がなされています。

(注 2) 株券が機構に預託され、機構名義に名義書換が行われると、預託後最初に迎える決算期日等の基準日に係る実質株主通知が行われるまでは、預託を行われた方の名義が株主名簿及び実質株主名簿の双方に記載されない「空白期間」が生じます。その結果、預託を行われた方が少数株主権を行使できないおそれがありますので、機構では「空白期間」を生じさせないための特別な預託方法(権利確定日前預託)が設けられています(「保管振替機関への預託に伴い生じる株主権の空白期間を解消するための『権利確定日前日預託』の御紹介」平成 20 年 3 月 17 日保振業務 19 第 261 号参照)。

(注 3) 「特別口座」を御利用いただく場合には、株券電子化の前後約 5 週間程度、市場での売却ができなくなるなど、いくつかの制約がございますので、御注意ください。

敬 具

【お問合せ先】

証券決済制度改革推進センター TEL03-5649-3980

日本証券業協会 調査部 TEL03-3667-8482

株式会社 証券保管振替機構 業務部 TEL03-3661-0190